

産業経済部長（上下水道局長）の仕事宣言！

産業経済部長（上下水道局長） 松 雪 努

①リープロの名称	3 安全で安心なまちをつくるプロジェクト
②目標値	①国道・県道整備延長距離 平成 26 年度 3.3 k m⇒平成 32 年度 6.5 k m ②道路新設改良事業進捗率 平成 26 年度 1%⇒平成 32 年度 78% ③小学校周辺交通安全対策整備延べ路線数 平成 26 年度 16 路線⇒平成 32 年度 39 路線
③今年度の取組方針	①国道 3 号については、「鳥栖拡幅」、「鳥栖久留米道路」及び今年度交通安全事業として新たに事業化した「永吉交差点」について、整備促進を図るとともに、未整備区間の整備計画策定を国に要望していきます。 ②市道 田代大官町・萱方線及び轟木・衛生処理場線の道路改良事業の推進を図ります。 ③小学校周辺の通学路で歩道がない市道について、路側帯のカラー舗装化等の安全対策を行います。
④今年度の取組結果	①継続して要望活動を行いました。特に基里小学校前の歩道橋の架け替えが完了しました。 ②用地取得に努め、それぞれ事業を進めています。 ③今年度の西日本豪雨災害対応を優先したことから、カラー化の目標達成はできませんでした。
⑤数値目標の結果	道路新設改良事業進捗率（事業費ベース）平成 30 年度末 25% 小学校周辺交通対策整備延べ路線数 平成 30 年度末 33 路線
⑥成果と課題（次年度に向けて）	市民生活に密着したそれぞれの事業については、着実に推進するとともに、国費予算確保に向け努力してまいります。

◇副市長の指示

- ・国道・県道ともに事業化されている部分については、その整備促進を図るとともに、未整備区間については、その整備計画策定に向けて継続した要望活動に取り組んでいくこと。
- ・現在進行中の道路改良事業については着実な進捗を図り、国費予算の確保に向けて取り組んでいくこと。
- ・路側帯のカラー舗装化等については、道路状況や交通状況を踏まえながら着実な進捗を図ること。

産業経済部長（上下水道局長）の仕事宣言！

産業経済部長（上下水道局長）

松 雪 努

①リープロの名称	8 活力とにぎわいのあるまちをつくるプロジェクト
②目標値	<p>①生産者と消費者の交流会数 平成 26 年度 8 回⇒平成 32 年度 8 回</p> <p>②野菜作付面積 平成 26 年度 84ha⇒平成 32 年度 89ha</p> <p>③中心商店街の空き店舗比率 平成 26 年度 13.1%⇒平成 32 年度 5.0%</p> <p>④観光施設・イベント等の集客数 平成 26 年度 1,187,911 人⇒平成 32 年度 6,800,000 人 (平成 27 年度から、鳥栖プレミアム・アウトレット来場者を追加)</p> <p>⑤製造品出荷額等 平成 26 年度 3,381 億円⇒平成 32 年度 3,930 億円</p>
③今年度の取組方針	<p>①新鮮で安全・安心な地場産農産物の生産・販売による消費拡大と、生産者との協力による農業体験や学校給食を通じ、地産地消を推進します。</p> <p>②基幹作物(米・麦・大豆)に加え、野菜等の産地づくりを進めるとともに、県版 GAP の導入推進によりブランド化を図り、併せて農産物をふるさと納税返礼品とするための取組を関係機関と検討します。</p> <p>③鳥栖市商業活性化推進協議会、鳥栖市商店街連合会が取り組む活動に要する経費の一部助成や支援等を行い、魅力ある商店街づくりを進めます。</p> <p>④鳥栖観光コンベンション協会等と一体となって新鳥栖駅観光案内所や鳥栖プレミアム・アウトレットでのおもてなし体制を整え、市内観光情報の発信を行います。また、明治維新 150 年記念事業としてイベントやシンポジウム等を開催し、誘客促進の一翼を担います。</p> <p>⑤企業誘致の受け皿となる新産業集積エリア整備事業の早期分譲を目指し、用地取得及び工事着手の準備等に努めます。</p>
④今年度の取組結果	<p>①市内 8 小学校での生産者と児童との交流や米米コンテストを実施しました。</p> <p>②ふるさと納税返礼品として「自然薯」が登録されました。</p> <p>③商業活性化推進協議会において商店街等の活性化に向けた協議等を行いました。</p> <p>④市内観光情報の発信を行うとともに、明治維新 150 年事業に取り組みました。</p> <p>⑤新産業集積エリア整備事業については、農地法違反状態であり、深く反省しています。</p>
⑤数値目標の結果	<p>①生産者と消費者の交流回数 8 回</p> <p>②野菜作付け面積 101 ha</p>

	<p>③中心商店街の空き店舗比率 12.7%(H30.10月現在)</p> <p>④観光施設・イベント等の集客数 6,520,800人(H30.3月公表によるH28佐賀県観光客動態調査より)</p> <p>⑤製造品出荷額等 3,517億円(平成28年確定値)</p>
<p>⑥成果と課題 (次年度に向けて)</p>	<p>それぞれの産業が活性化することで街の賑わいが生れます。今後も引き続き産業振興に努めます。</p> <p>また、新産業集積エリア整備事業については、まずは、農地法違反状態の解消に向けた取組を進めます。</p>

◇副市長の指示

- ・消費者から選ばれる農作物づくりのために、佐賀県版GAP(農業生産工程管理)の導入を推進し、農作物の高品質化等の付加価値によるブランド化を図っていくこと。
- ・明治維新150年事業はふるさとに対する愛着を育む事業として効果的なものであったので、今後も継続できるような事業構築を図っていくこと。
- ・新産業集積エリア整備事業については、現在の農地法違反状態を早期に是正するとともに、事業の着実な進捗を図ること。